

## 現状のままで駄目なのか

大阪に転居する前から、「大阪都」構想なるものに関心があり、情報収集につとめてきた。大阪に住むようになり、市の広報、新聞や折り込みチラシなどから、より身近な問題として感じるようになった。フェイスブックで知ったが、読賣新聞 1 月 24 日朝刊「市内」版の記事に注目した。私も大阪市民の一人として、現状のままで駄目なのかと。

大阪市は、市を存続させたまま行政区の権限を強化する「総合区」の制度素案の住民説明会を開催した結果、素案に関して寄せられた質問や意見が 1099 件あったと公表した。最も多かったのは「現状のままで駄目なのか」というもので、計 150 件にのぼった。23 日の大都市・税財政制度特別委員会で明らかにした。市では、市を廃止して特別区に分割する「大阪都構想」と並行して総合区を検討しており、現行の 24 行政区を八つに再編する総合区素案が先にまとまったため、住民説明会を実施。昨年 11 月 3 日～12 月 23 日に市内 24 区を対象に各 1 回開催し、参加者は定員の 3 割に満たない計 1987 人だった。意見・質問は、会場での発言のほか、会場で配布した質問用紙やホームページに書き込まれたものを集計。多かったのは、「総合区設置の必要性やメリット、デメリットを説明して」(114 件)、「現行政区単位で権限移譲を進めたら」(35 件)、「(2015 年の)住民投票で特別区は否決されたのでは」(30 件)など、改革の必要性を問うものだった。また、総合区長の役割や権限、移管されることの効果など事務分担に関するものや、「各総合区で予算配分に格差が出るのでは」など予算の仕組みを問うものも、それぞれ 100 件ほどあった。



写真は大阪自治体問題研究所による「総合区・特別区・合区」について初歩から分かる問題提起の書。第 4 章の森裕之「住民自治の発展を」は、上記の市民の質問・意見に沿うものである。一いまの大阪市に求められるのは、住民が求めてもいないような合区を前提とする総合区や特別区を選択を迫ることはありません。2015 年の住民投票の結果をうけて、いまの大阪市の存続の枠組みにおいていかに住民自治の活性化をはかっていくのかを考え、現実の取り組みとして展開していくことこそが求められています。

その萌芽は区政会議などにみられるものであり、それ以外にも市内各地で取り組まれているさまざまな地域活動があります。それらは合区のような制度改革によって活性化するものではありません。もっと住民による自生的な取り組みが必要です。行政が進めるべきなのは、住民自治が展開できる公共の場を提供し、その活動のための継続的な支援を行っていくことです。

(2018 年 1 月 27 日)